

令和元年台風第19号

関連

令和元年11月22日
水管理・国土保全局防災課
港湾局海岸・防災課
都市局都市安全課

令和元年台風第19号に加え、台風第20号及び第21号の暴風雨及び豪雨により被災した道路・河川等の迅速な復旧を支援 ～災害査定効率化の対象区域を追加しました～

台風第19号の暴風雨による公共土木施設の被害について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）及び事前ルール」^{*}を適用し、地方自治体等に対し、通知しています。

本日、台風第19号に加え、台風第20号及び第21号の暴風雨及び豪雨による公共土木施設の被害について、対象区域等を追加決定し、地方自治体に対し、通知しました。

これにより、暴風雨災害に見舞われた地方自治体の災害復旧事業の災害査定の事務手続きの迅速化が図られます。

※平成29年1月13日から大規模災害発生時に被災自治体の災害査定に要する期間等を大幅に縮減するルールとして設けたもの。（別添参照）

<追加対象区域>

（水管理・国土保全局所管施設）

千葉県、千葉市

（都市局所管施設）

千葉市

※対象区域は、11月1日現在の被害報告によるものであり、上記以外の区域において必要に応じ個別に対応する。

<災害査定の効率化（簡素化）>

○書面による査定上限額の引き上げ(机上査定の拡大)により査定に要する時間や人員を大幅に縮減

・書面による査定上限額を通常300万円未満から以下のとおり引き上げる。

（水管理・国土保全局所管施設）

千葉県(3,000万円以下)、千葉市(1,000万円以下)

○設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施

・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで、測量・作図作業等を縮減する。

・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。

○現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引上げにより早期の災害復旧を実施

・現地で決定できる災害復旧事業費の金額を通常4億円未満から以下のとおり引き上げる。

（水管理・国土保全局所管施設）

8億円未満

（都市局所管施設）

5億円未満

水管理・国土保全局所管の施設に関する問合せ先

水管理・国土保全局 防災課 齋藤（内線35752）、島田（内線35773）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8458 FAX 03-5253-1607

港湾局所管の施設に関する問合せ先

港湾局 海岸・防災課 谷上（内線46752）、吉持（内線46763）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8690 FAX 03-5253-1654

都市局所管の施設に関する問合せ先

都市局 都市安全課 木村（内線32352）、鶴田（内線32353）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8402 FAX 03-5253-1587

【背景】

- ・大規模災害が発生した際、**インフラの迅速な復旧が急務**
- ・これまでの大規模災害では、災害査定をスピーディーかつ効率的に進めるため、**様々な「査定の効率化(簡素化)」を実施。**
- ・しかしながら、個別の災害毎に効率化(簡素化)の内容を決めていたため**決定までに約1箇月を要していた。**
- ・そのため、南海トラフ地震、首都直下地震、スーパー台風等の大規模災害に備え、より迅速に**災害査定の効率化(簡素化)の 具体の内容を決定することが必要。**

【事前ルール化】

- ・**カテゴリーS**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、**緊急災害対策本部(政府)が設置された災害**
(過去の事例: 東日本大震災(H23))
- ・**カテゴリーA**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害(H30: 7月豪雨、北海道胆振東部地震)
(H29以前の事例: 熊本地震(H28)、台風12号(H23)、新潟県中越地震(H16)、阪神淡路大震災(H7)などを含む14災害)
- カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化(簡素化)を実施**

災害査定の手続きの効率化(簡素化)の主な内容

- ① **机上査定限度額の引上げ**(カテゴリーSは被害件数の概ね9割、カテゴリーAは被害件数の概ね7割となる金額まで引き上げる)
(原則: 300万円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 1,000万円)
: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮
- ② **採択保留額の引上げ**(カテゴリーSは採択保留件数の概ね9割、カテゴリーAは採択保留件数の概ね6割となる金額まで引き上げる)
(原則: 4億円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)
: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能
- ③ **設計図書の簡素化**
: 設計図書の作成において航空写真や標準的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮 など